

事務事業名		全国農業新聞普及事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 予算科目なし																								
	施策名	20 産地化をめざした農林業の振興																												
	基本事業名	01 農業経営の安定化																												
根拠法令		農委法第6条・第40条・第59条			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和27 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入																									
所属	部課名	農業委員会																												
	係名	庶務係	電話	27-3111																										
			内線	357																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 主な事業は、農業者の公的代表機関である農業委員会系統組織が発行する「全国農業新聞」(週刊紙)の大船渡市での普及推進業務、新聞購読料経理事務、通信員業務である。 1. 普及推進業務 農業委員、農業委員会事務局が、農業者へ購読勧誘にあたる。 2. 新聞購読料経理事務 購読料の集金事務。(口座振替と現金納付者の管理) 県農業会議への振込業務 口座振替不能者からの徴収業務 3. 通信員業務 4ヶ月に一度大船渡市の情報を記事として提供する。 普及費用、事務費、通信研修費等は、県農業会議が全額負担しているため、事業費は特に計上されない。																														
全体計画(期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																												
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
		一般財源																												
	事業費計(A)		0																											
	人件費	正規職員従事人数																												
		延べ業務時間																												
		人件費計(B)	0																											
	トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・農業委員に対し、毎月見本を提供し、8~11月強化勧誘月間を設けた。 ・申込み受付、購読料経理を迅速に行った。 ・沖田耕作放棄地区の再生を支援し、記事を遅滞なく投稿した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・前年度事業に同じだが、強化月間時に力を入れるため、年度当初より見本紙を利用した勧誘を行う。 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・市内全農家 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 農家または農業関係機関が農業、農村を取り巻く最新情報を受け取ることで、農業者の意欲や研究心を高揚させ、農家の農業経営向上を図る。 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 農産物が安定して高く売れる。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 農業委員等による勧誘世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>イ 新規購読部数</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 農業委員等による勧誘世帯数	世帯	イ 新規購読部数	部	ウ	
	名称	単位								
	ア 農業委員等による勧誘世帯数	世帯								
	イ 新規購読部数	部								
	ウ									
	対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 市内全農家世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 市内全農家世帯数	世帯	キ		ク	
	名称	単位								
	カ 市内全農家世帯数	世帯								
	キ									
	ク									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 購読部数</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>シ 購読農家世帯率(購読部数/市内農家数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 購読部数	部	シ 購読農家世帯率(購読部数/市内農家数)	%	ス		
名称	単位									
サ 購読部数	部									
シ 購読農家世帯率(購読部数/市内農家数)	%									
ス										

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円						
			事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	40	40	100	100	90	90	
		人件費計 (B)	千 円	160	160	400	400	360	360	
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	160	160	400	400	360	360	
活動指標			ア	世帯	5	6	23	21	25	27
			イ	部	5	6	12	17	19	21
			ウ							
対象指標			カ	世帯	2199	1918	1918	1918	1918	1918
			キ							
			ク							
成果指標			サ	部	117	116	118	125	127	129
			シ	%	5	6	6.2	6.5	6.6	6.7
			ス							

事務事業ID	0741	事務事業名	全国農業新聞普及事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和27年農業委員会系統機関「農業委員会報」として創刊。農地改革を経て農業委員会法が施行された翌年のことであり、系統組織の活動の強化を図ることを目的とした。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 昭和29年に市町村での普及を開始し、昭和59年には購読部数はピークに達した。その後農業者の減少に比例し、徐々に減少、特に昭和55年以降、市町村合併による農業委員会数・農業委員数の減少により減部傾向が強まった。大船渡市でも昭和59年には、年間100部以上普及実績があったが、合併による農業委員数減少の影響を受け、大きく減少した。普及活動でも農業者の減少に伴い、昭和40年代には「農業委員一人5部普及」目標であったが、平成16年度には、「農業委員1人1部普及」目標に変更した。大船渡市では、平成19年度から新たに、独自の強化月間を設定し、純増に繋げている。 対象者である農業者を取り巻く状況は、米消費の減退、関税削減、昨年以降特に飼料の値上がり等厳しい状況が続いている。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 普及にあたる農業委員からは、「農業離れが進み、対象者の選定に苦慮し、農業者以外の方に1～3年という期限付きでお付き合いしてもらっている」「農業者は、JA紙である「日本農業新聞」も併行してとっており、「同系2紙は金銭的にきつい」といわれ勧誘が進まない」という声が寄せられている。 また、「農業系新聞は内容が似通っているため日本農業新聞(日刊紙)のみでいいのでは」という声も聞かれる。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由]  ☒ 結びついている [理由]  地域の特性を生かした農業振興のためには、常に農業を取り巻く細かな情報や先進技術を取り入れての創意工夫そして仲間づくりが必要である。農業新聞は、多種多様な情報、特に行政を中心とした情報を提供しており、「情報紙」として施策に結びつく。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☒ 見直し余地がある [理由]  ☐ 妥当である [理由]  農業委員会系統組織である「全国農業新聞」の普及拡大運動は、農政活動である。ただし、普及部門ではなく、購読料集金事務については、市町村が行わなければならないという規定はない。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由]  ☒ 適切である [理由]  農業者専門紙であるため、対象は妥当である。意図は、新聞の内容が農業専門家による農家の経営向上や農産物の品質向上を目的としており妥当である。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある [理由]  ☐ 向上余地がない [理由]  ・普及については、一部の農業委員だけでなく、一人1部/年の目標を達成できれば購読件数を増やすことができる。また、購読者の死亡により中止する世帯が多く、次世代が継続して購読するよう働きかける。 ・農業委員会広報誌であることから、農業委員活動を支援し、記事内容の充実を図る。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由]  ☒ 影響有 [その内容]  公的代表機関の発行する行政を中心とした先進地情報を得ることができなくなる。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある  (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由]  ☐ 統廃合・連携ができない [理由]  全国農業新聞は農業委員会系の情報紙であると同時に、その普及拡大運動は、農政活動であり、組織活動であるため、農業委員会の業務のひとつに指定されている。 ☒ 他に手段がない [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある [理由]  ☒ 削減余地がない [理由]  事業費は手数料、事務費、職員研修費等が補填され、普及拡大物品の支給もあるため、一般会計上の支出は人件費のみである。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある [理由]  ☐ 削減余地がない [理由]  ・現行委託の形態においては、購読料の口座振替不能者の徴収を農業委員を利用して徴収する方法に変更すれば人件費を削減できる。 ・購読料の集金業務・納付業務を県農業会議・もしくはJAで行えば大幅に削減できる。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [理由]  ☒ 公平・公正である [理由]  購読者の負担は600円/月(4回)であり、専門紙受益者負担としては妥当である。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0741	事務事業名	全国農業新聞普及事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	・強化月間を1ヶ月延長して推進し、普及部数19部で今年度県の目標を達成できた。普及者は、昨年4人から11人(事務局含み)となった。推進農業委員(加入に至らなかった)は14人であった。 ・沖田耕作放棄地地区再生の農業委員活動を支援し、地域の記事を農業委員活動に密着する内容として、他市の視察を受けた。 ・購読料集金の請け負いの停止については、県内市町村事務局長会議の平成22年度の検討事項となった。											
目的妥当性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・普及については、農業委員が、一人1部勧誘を目標とすることを再認識し、農政委員長の協力を得て、依頼をする。 購読者が死亡した場合は、滞納した場合など事務手続きを農業委員に依頼する。 ・農業委員活動を支援し、通信員の記事を農業委員活動を中心とした魅力あるものにする。 ・購読料取扱事務は、県・JAで行うよう担当者会議・事務局長会議の研究議題とし、移管するよう要請していく。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
・普及活動においては、農業委員に「全国農業新聞」という農業委員会系情報専門紙であることを農政委員会に理解してもらい普及させる。 ・農業委員会系統新聞ならではの記事づくりのために、農業委員活動の支援をしていく。 ・県内で購読料集金事務については、県・JAで行うよう県内の各市町村の担当者等の賛同を得る。																								

(職 名) 原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農業委員会事務局長	
-------	-----------	--

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 強化月間を1ヶ月延長したことにより、県の目標は達成できたが、一部の農業委員と事務局職員が積極的に勧誘したものであり、農業委員1人1部の目標は達成されていない。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 普及活動の理解、強化月間の活用の仕方を工夫する。 県内の購読料金の集金事務について、県・JAで行うよう担当者会議や事務局長会議の研究課題として要請していく。																						
(5) 改革・改善による期待成果																						
左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項